事業番号 0087

平成２８年度行政事業レビューシート（ 復興庁 ）

事業名	寄り添い型相談支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	平成２７年度	担当課室	統括官付参事官（予算・会計担当）	参事官　後藤　浩平
会計区分	東日本大震災復興特別会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	社会的包摂政策に関する緊急政策提言（平成23年8月）	
主要政策・施策	－			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	避難生活の長期化による被災者の心理的負担の増加や、仮設住宅から災害公営住宅への転居、仮設住宅の集約化など、避難生活を取り巻く環境の変化などにより、被災者の方々が抱える課題は多様化・複雑化してきており、必要な支援に繋がることができず、生活困難が深刻化する例も見られる。 このため、相談者の抱える課題の解決に向け、電話による悩みの傾聴とともに、面接支援や同行支援、居場所の提供等の取組を行うことを通じて、地域で安心して生活を継続することができるようにすることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災3県（岩手県、宮城県、福島県）において、24時間365日対応の無料電話相談窓口を設置する。また、県外避難者に対しても、専門ラインを設けて被災地の相談員が必要な相談支援を行う。本事業は、公募により選定した法人（平成27年度においては（一社）社会的包摂サポートセンター）が実施する。事業を統括する「中央センター」、自らの担当する地域の電話相談、面接相談及び同行支援を行う「地域センター」を設置し、各地域で活動する協力団体を含めた連携体制を整備し、必要な支援を実施する。 【補助率：定額】					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	497	497	439	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	497	497	439	0	0
執行額		497	497	439		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
―	―	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績
	本事業は、電話相談を通じて、被災者の抱える課題を顕在化させ、地域の様々な社会資源につなぐことにより、それらの課題の解決を図るという間接的な支援が中心であることから、事業の直接的な効果を定量的に選定することが困難であるため。	電話相談や同行支援等を通じ、被災者の抱える課題の解決に向けた支援を行う。これまでの間、最大で10万件近い相談に対応し、被災者の心のケア・自立支援を行っており、概ね事業の目標は達成できている。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
電話相談を受け、被災者の抱える課題の解決を図る。	電話接続完了呼数（被災3県分）	実績	件	105,785	71,437	60,942	－	－
		目標値	―	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
電話相談員数	活動実績	人	297	304	428	－
	当初見込み	人	200人以上	297	304	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
補助額／電話相談接続完了数	単位当たりコスト	円	4,699	6,959	7,198	－
	計算式	X/Y	497,139,000 / 105,785	497,127,000 / 71,437	438,714,000 / 60,942	－

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	―	－	－	
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策

Ⅶ－１－１．生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること

施策

－

測定指標

定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
―	実績値	―	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

電話による悩みの傾聴をはじめ、面接支援や同行支援、居場所の提供等の取組を行うことにより、被災者の方々が抱える課題に対して必要な支援へと繋げることができ、現在居住する地域での生活の安定化に寄与するものである。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目

分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
―	成果実績	―	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
―	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

―

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地においては、インフラの復興が進む中、これに加え、被災者の方々の生活の復興を着実なものとすることが喫緊の課題である。被災者の抱える悩みは今なお複雑化・深刻化しており、被災者の心のケアへの対応が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	復興は被災自治体だけでなく、国家として取り組むべき課題であることから、国費を投入し、国が率先して事業を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災者の心のケアは、被災者自身の生活の復興はもとより、活力ある地域コミュニティの再構築に資するものであり、施策体系の中でも優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業を行う事業者は、厚生労働省による公募の後、外部有識者からなる選定・評価委員会の審査を経て選定されており、競争性は確保されているといえる。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	本事業は、実施要綱に基づき、無料の電話相談等を実施する事業であり、受益者に負担を強いるものではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業実施団体においては、厚生労働省とも協議の上、より効率的な電話回線の活用に努めており、電話相談の接続完了数の増加を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助先での契約方法については、コスト面での効率性を確保する観点から、補助団体との意見交換などを通じて、必要に応じて見直しを行う。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、交付要綱や実施要綱等を通じて、本事業の目的を達成するために真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業の進め方については、厚生労働省とも協議の上、より効率的な方法を検討しつつ、事業を進めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業による電話相談を通じ、被災者の方々の様々な生活上の悩みを最大で約10万件受け止めており、その生活の復興を下支えしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の実施に当たっては、外部有識者からなる選定・評価委員会において、事業計画の内容等について評価を行っており、事業の実施方法等に関する妥当性を担保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりであるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業が幅広く被災者の方々に利用していただけるよう、事業者のHPやチラシ、シンポジウムの開催等により、広く事業の周知を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	概ね事業計画どおり適正な執行を行っている。
	改善の方向性	本事業は平成27年度で廃止し、総合的支援の中で必要な事業を実施する。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	必要な施策を統合した補助金へ再編し、総合的支援の中で実施することにより、効率的に執行することが適当である。

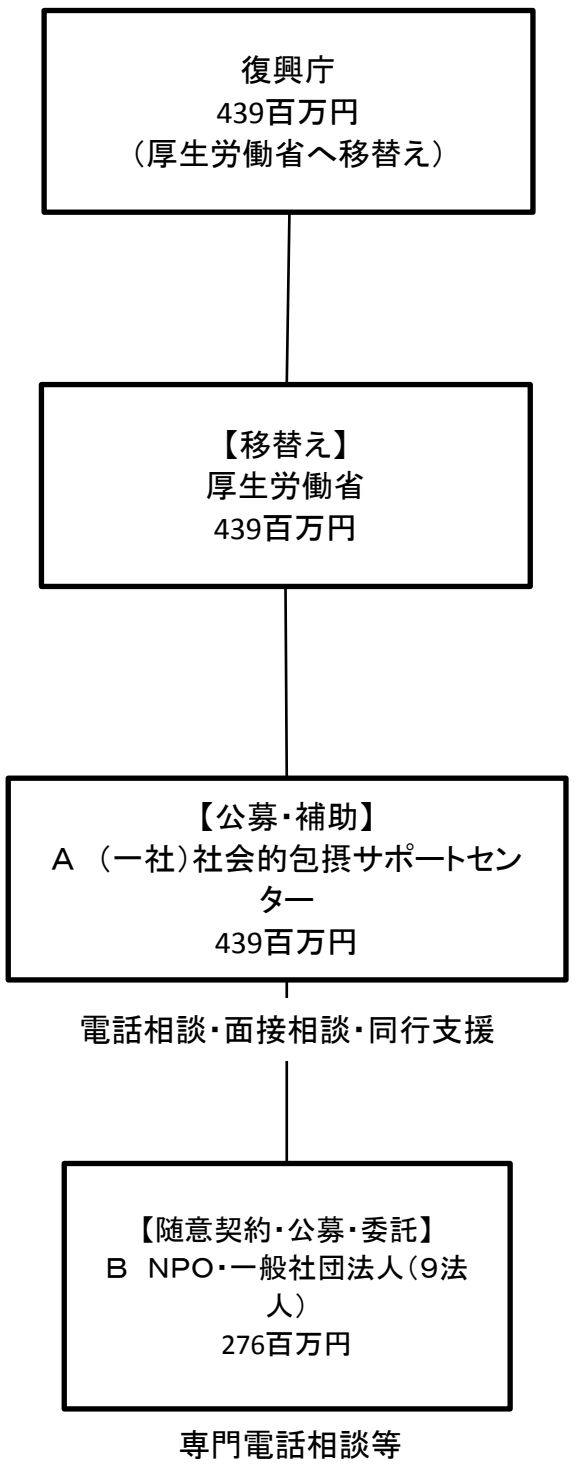
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	必要な施策を統合した補助金へ再編し、総合的支援の中で実施しており、平成28年度以降は予算要求は行っていない。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－		
平成25年度	新25-031	平成26年度	102	平成27年度	0101		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.（一社）社会的包摂サポートセンター			B. NPO法人全国女性シェルターネット		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	委託料	専門電話相談実施団体等委託料	298	諸謝金	電話相談員等謝金	40
	庁費	各種事務用品費、電話回線使用料等	72	俸給	コーディネーター、事務員等給与	11
	諸謝金	評価委員報酬、専門員謝金等	33	庁費	拠点管理費、電話回線使用料	7
	俸給	コーディネーター等賃金	24	職員旅費	コーディネーター等旅費	2
	社会保険事業主負担金	コーディネーター等保険料	6	社会保険事業主負担金	職員社会保険料	1
	職員旅費	コーディネーター等旅費	3	諸手当	職員通勤交通費	1
	諸手当	コーディネーター及び相談員等通勤費	2			
	委員等旅費	効果測定委員等旅費	1			
	計		439	計		62

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	6010005017669	電話相談・面接相談・同行支援	439	－	－	－	―

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	NPO法人全国女性シェルターネット	6010005013569	専門電話相談	62	随意契約（公募）	1	100%	―
2	一般社団法人自殺対策全国民間ネットワーク	4010005019163	専門電話相談	46	随意契約（公募）	1	100%	―
3	NPO法人共生社会をつくるセクシュアル・マイノリティ支援全国ネットワーク	4010005019592	専門電話相談	41	随意契約（公募）	1	100%	―
4	一般社団法人ブレスみやぎ	3370005003990	地域拠点における電話相談・面接相談・同行支援	38	随意契約（公募）	1	100%	―
5	一般社団法人リエゾン	9380005011252	地域拠点における電話相談・面接相談・同行支援	37	随意契約（公募）	1	100%	―
6	一般社団法人北海道セーフティネット協議会	7460005001412	地域拠点における電話相談・面接相談・同行支援	24	随意契約（公募）	1	100%	―
7	一般社団法人GEN・J	6400005005873	専門電話相談	23	随意契約（公募）	1	100%	―
8	弁護士法人早稲田リーガルコモンズ	3010005019998	クレーム電話対応	4	随意契約（少額）	－	－	―
9	株式会社キャラメルフィールド	4010601041660	システム保守	1	随意契約（少額）	－	－	―

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－